

令和4年度 健康保険勘定予算(業務経費及び一般管理費の内訳)(案)

令和3年12月17日現在

(単位:百万円)

【業務経費】

区分	R4年度予算(案)	R3年度予算	予算増減	主な増減要因等
企画・サービス向上関係経費	5,262	5,952	△ 689	
広報経費 { ホームページ、メールマガジンの運用にかかる費用 等 }	108	108	0	資料2-1のp4「広報活動や健康保険委員を通じた加入者等の理解促進に係る取組」に関する費用は、広報経費のほか、支部広報経費(支部医療費適正化等予算の一部)、健康保険委員経費(その他経費の一部)、保健事業経費の一部として、7.6億円を計上(令和3年度は6.7億円)。
調査研究経費 { 外部有識者を活用した調査研究経費 都道府県、市町村等と連携した分析や共同事業にかかる経費 等 }	135	127	8	外部委託研究の拡充
保険者機能の総合的な推進経費 { ジェネリック医薬品の使用促進にかかる経費 統計・分析研修経費、パイロット事業経費 等 }	1,718	1,939	△ 220	パイロット事業の枠組み見直しに伴い、令和4年度事業を休止したことによる事業費用の減少
業務改革・サービス向上経費 { コールセンター経費 等 }	1,589	2,040	△ 451	コールセンターに係る業務委託経費のうち、契約初年度の一時的な経費(初期費用)の減少
支部医療費適正化等予算 { 支部広報経費、支部における医療費適正化対策(多剤・重複服薬に関する通知、紹介状なし大病院受診時定額負担の周知 等) 等 }	800	800	0	
その他経費	912	938	△ 26	
保健事業経費	164,249	159,158	5,090	
健診経費 { 生活習慣病予防健診、特定健診に係る補助費用 等 }	141,370	139,890	1,480	目標実施率の引上げ
保健指導経費 { 特定保健指導に係る補助費用 等 }	14,445	10,957	3,488	特定保健指導対象者の増及び目標実施率の引上げ
健診及び保健指導に係る事務経費 { 健診・特定保健指導の受診案内 保健指導用パンフレット作成 等 }	3,243	3,520	△ 278	共済の適用拡大等による被扶養者数の見込みの減少等
その他保健事業経費 { 未治療者受診勧奨(一次勧奨) 等 }	285	184	102	未治療者受診勧奨業務における勧奨項目の追加(対象者数の増加) 健診・保健指導の実施率向上に向けた勧奨に係る費用の増加
支部保健事業予算 { 集団健診 事業者健診結果データの取得(外部委託) 健診・特定保健指導受診勧奨 コラボヘルス事業 未治療者受診勧奨(二次勧奨) 重症化予防に係る費用 等 }	4,000	4,000	0	
その他経費	905	607	298	保健事業の推進に伴う経費の見直し

区分	R4年度予算(案)	R3年度予算	予算増減	主な増減要因等
保険給付等業務経費	12,383	13,191	△ 807	
保険証等の発行及び回収・被扶養者資格の再確認経費	3,074	3,174	△ 100	・保険証の作成及び発送に係る業務委託経費のうち、次期業務システムに対応するための一時的な経費(初期費用)の減少
健康保険給付関係届等の入力・送付等経費	5,258	5,116	142	・次期業務システムによる支給決定業務の自動審査化に伴う、届書のデータ化に係る業務委託経費の増加
窓口経費	13	38	△ 26	・一部のサテライト窓口において行っていた社労士への業務委託について、窓口利用者の減少に伴う廃止による減
返納金等債権管理回収経費 (・納付書発行・文書催告にかかる経費、法的手続に関する経費 等)	130	146	△ 16	・返納金債権等の回収に係る法的手続件数の実績を踏まえた見直し
不正請求等対策経費 (・海外療養費に関する翻訳等業務委託にかかる経費 等)	79	93	△ 14	・制度改正(被扶養者の国内居住要件)等による海外療養費申請件数の減少
手数料等 (・マルチペイメント手数料、振込手数料 等)	440	297	144	・振込手数料の増
その他経費	3,389	4,327	△ 937	・業務の効率化等に伴う経費の見直し
レセプト業務経費	5,363	4,924	438	
レセプト磁気媒体化経費	80	86	△ 6	
医療費通知経費	1,670	1,778	△ 108	・医療費通知作成単価の実績を踏まえた見直し
レセプト点検経費	203	206	△ 3	
その他経費	3,410	2,854	556	・審査業務に対応した経費の見直し
福祉事業経費	0	0	△ 0	
高額医療費等の貸付事業	0	0	△ 0	
業務経費合計	187,257	183,225	4,032	

【一般管理費】

区分	R4年度予算(案)	R3年度予算	予算増減	主な増減要因等
人件費	18,532	18,364	168	
職員給与	14,888	14,812	76	
役員報酬	109	109	0	
退職手当	1,140	1,060	80	
法定福利費	2,396	2,383	12	
福利厚生費	69	69	0	
職員健診	65	65	0	
その他経費	4	4	0	
一般事務経費	71,103	45,839	25,264	
システム経費	65,245	40,219	25,026	・次期業務システムの構築に係る費用の増加
次期業務システム構築に係る経費(再掲)	49,377	16,018	33,359	
賃借料	3,588	3,476	112	・支部事務室の移転、増床に伴う増
その他経費	2,271	2,145	126	・支部事務室の移転、増床に伴う工事費用の増等
一般管理費合計	89,704	64,272	25,432	
業務経費と一般管理費の合計	276,962	247,497	29,464	